



## 1. 国連科学委員会（UNSCEAR）の役割と 福島原発事故健康リスク調査中間報告

医療放射線防護連絡協議会会長（UNSCEAR元議長） 佐々木 康人

UNSCEARとはUnited Nations Scientific Committee on the Effects of Atomic Radiationの頭文字をとった頭字語で、日本語には「原子放射線の影響に関する国連科学委員会」と訳されている。UNSCEARは1955年に設立された。

1950年代は東西冷戦下であり、大気圏核爆発実験が頻繁に行われていた。その結果、環境中に放射性物質が大量に放出され、放射性降下物（フォールアウト）による環境および健康への影響についての懸念が世界中で増大していた。このような背景のもとに、1955年の国連総会本会議は、第59議題「原子放射線の影響」の議論を踏まえて、第10回国連総会決議913Xを全会一致で採決した。この決議で世界中の放射線源と放射線被ばくのデータ並びに放射性物質の環境と人の健康への影響に関する資料を収集し、その科学的健全性（scientific soundness）を審査した上で総会に報告することをUNSCEARに付託した。

UNSCEAR加盟国は設立当初は日本を含め15カ国であったが、以後21カ国に増員され、さらに2012年から27カ国に増えた。なお、UNSCEARの議長団は、核兵器非保有国の代表のなかから選出される慣例となっている。

ほぼ毎年1回1-2週間にわたって開催される会合へ、加盟各国が代表1名と代表代理1名を含む代表団を派遣する。代表団の規模は国により1-15名と異なる。国際機関から参加するオブザーバを含め総勢100名規模の会合となる。近年はウィーンの国際センター（Vienna International

Center：VIC）内の会議室で開催されている。

会議の結果は、秋の国連総会で報告し、数年に1度は大部の科学付属書（scientific annexes）が採択され、公表される。科学的付属書のテーマはUNSCEAR会合で決められ、専門家のコンサルタントを選任して準備する。コンサルタントと事務局で作成した報告書案は会議の前に各国代表に送付され、会議の場で意見が交換される。通常一つのテーマが報告書としてまとまるのに数年を要する。最新の報告書は2006年、2008年報告書として出版され、放医研に置かれた国内委員会の責任で日本語に翻訳されている。「線源から影響まで」という主題のもと、「がんの疫学的評価」放射線被ばく後の「がん以外の疾患の疫学的評価」、「標的外組織への放射線影響」「屋内と作業場でのラドン放射線の影響」「放射線と免疫系」など10課題が取り上げられている。

UNSCEARの報告書を科学的根拠として、国際放射線防護委員会は社会の動向をも考慮した上で放射線防護の理念と原則を勧告する。これを受けて国際原子力機関（IAEA）がより詳細な防護基準を策定する。これらを参考にして、各国が国内の放射線防護・管理規制を制定している。今日では、このような放射線防護管理規制策定の国際的枠組みが確立していると言える。

1986年のチェルノブイリ原発事故に関しても、UNSCEARは早くから放射線被ばくと健康影響の評価に関わってきた。1988年には、緊急作業従事者の急性放射線影響および地球レベルでの放射

線被ばくについて最初の報告書を出版し、2000年には事故による放射線被ばくとその影響をより詳細に評価した報告書を出版した。そして2011年2月末には、UNSCEAR2008年報告書の一部として附属書D「チェルノブイリ事故からの放射線による健康影響」が出版された。

そして、現在UNSCEARが精力的に取り組んでいるのが、東電福島原発事故に関する報告書の作成である。昨年、Wiess議長のもとに世界各国のエキスパート約70名が集められて、専門家グループが結成された。事故関連の各種データ収集、放射性物質の放出と拡散状況、住民の被ばく線量とリスク評価、作業員の被ばく線量と健康影響などをテーマに、検討作業を進めている。

この報告書の作成に当たっては、我が国の協力が大いに期待されている。このため、昨年9月に

原子力安全委員会放射線防護専門部会（委員長：米倉義晴）の中に、11人からなる「UNSCEAR原子力事故報告書国内対応検討ワーキンググループ」（主査：児玉和紀）を設置した。現在、このメンバーを中心に、我が国からもUNSCEARの専門家グループに参画して、報告書作成作業に携わっている。

専門家グループ側からは、膨大な量の正確かつ客観的な科学的情報を、迅速に提供することが日本側に求められている。日本のメンバーを含め、2013年の報告書とりまとめに向けて、精力的に作業が続けられていると聞く。

また、事故を受けて急遽集められた作業グループの事務局機能を支援するために、放医研の研究者が専任でウィーンの事務局で仕事に従事している。（2013年2月記）

**平成24年10月発行**

**改訂5版 医療領域の放射線管理マニュアル\*2012\***  
**—Q&A・医療関係法令—**

**医療監視マニュアルをご利用下さい**

編集：医療放射線防護連絡協議会  
発行：医療放射線防護連絡協議会  
A5判 408頁 定価2,800円（送料・税込）

● Q&A集に収録の内容 放射線施設の構造・設備／放射線診療施設の安全管理／放射線診療従事者の管理／放射線診療の許認可手続き／放射線管理の測定／記帳・記録／放射線安全管理組織／歯科診療のX線管理／緊急時の措置／その他

**医療放射線防護連絡協議会**

〒113-8941 東京都文京区本駒込 2-28-45 日本アイソトープ協会内  
Tel(03)5978-6433 Fax(03)5978-6434 E-mail jarpm@chive.ocn.ne.jp

■書名、冊数、送付先をご記入のうえ、上記事務局あてにファクス、または電子メールにてご注文ください。